

しらねだいすけ

Shirane Daisuke
Four of policyやります！
できます！
届けます！県政報告 2024
新春号

誰しもが認め合える社会を目指して



謹賀新年
本年もご指導
よろしくお願
い致します。



12月定例会閉会 物価高騰対策・R.4度決算審査認定

旧年中は大変お世話になりました。2期目となる昨年の県議会では、企画財政常任委員、地方創生・行財政改革特別委員として「6月定例会」の一般質問に登壇し「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」「あと数マイルプロジェクト」「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」等、同じく2期目を迎える大野県政を前に進めるご提案を執行部にさせて頂きました。引き続きしらねは、皆様の声を代弁すべく力強く実行できるよう頑張って参る所存です。



埼玉県の物価高騰対策

事業者に対する緊急支援		物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援	
福祉施設等	農業者	LPガスを使用する一般消費者等に対する支援	福祉施設、医療施設、私立学校等に対する支援
・医療施設等	畜産農家に対する配合飼料代の支援	31億8,743万7千円	35億1,265万3千円
・福祉施設等(高齢者施設、障害者施設、放課後児童クラブ、保育所等、児童養護施設)に対する光熱費等の支援	新規・既存、継続、太字:補正予算、斜体:既定予算	概要	概要
・医療施設等(病院、一般診療所、分娩取扱い施設、施設、歯科診療所、調剤薬局、看護師等)に対する光熱費等の支援	県産農作物の販売促進キャンペーンに対する支援	高齢するLPガス料金の一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、緊急的措置として価格高騰の影響分の一部を補助	光熱費等の価格高騰の影響を緩和し、福祉施設等の運営経費を支援するため、緊急的措置として施設等設置者に対して補助
・一般公衆浴場に対する光熱費等の支援	卸売市場、施設園芸農家に対する電気代の支援	補助内容	補助内容 (主なもの)
・私立学校(小学校、中学校、高校、特別支援学校、専修学校、各種学校、幼稚園)に対する光熱費等の支援	農林省製造業者等に対する地域内資源の活用に向けた設備支援	> 対象者: 県内でLPガスを利用する一般消費者等約148万人	> 高齢者施設(入所): 11,700円 ~ 12,800円 / 定員1人
・運輸・交通事業者	LPガスを使用する一般消費者等に対する支援	> 支援額: 1世帯当たり上限 2,300円	> 病院: 15,000円 ~ 45,000円 / 床
・新規・トラック運送事業者に対する燃料代の支援	ひとり親家庭等に対する受験料等の支援	新規ひとり親家庭等に対する受験料等の支援	> 私立高校: 1,780円 ~ 2,000円 / 生徒1人
・地域公共交通事業者(バス・タクシー)に対する燃料代の支援	県産農作物の販売促進キャンペーンに対する支援【再掲】	1,171万5千円	卸売市場、施設園芸農家、畜産農家に対する支援 6億218万1千円
・中小企業等	私立学校の給食費に対する支援	概要	概要
・特別高圧電力を使用する中小企業等(工場、工業団地、オフィスビル、商業施設)に対する支援	県立学校の給食費・食費に対する支援	経済的課題を抱えるひとり親家庭等の世帯に対し、大学等の受験料や模試費用などの支援を行う市町村への補助	卸売市場、施設園芸農家、畜産農家の経営支援のため、緊急的措置として電気代・配合飼料代の価格高騰の影響分の一部を補助
・円滑な価格転換に向けた環境整備、伴走型支援	子供の居場所づくり拡大に向けた支援の強化	補助内容	補助内容 (主なもの)
	経営体質の転換を促す支援	> 受験料: 高校3年生 上限 53,000円	> 高齢者施設(入所): 11,700円 ~ 12,800円 / 定員1人
	中小企業等に対する省エネ・再エネ設備導入支援	> 模試費用: 高校3年生 上限 8,000円、中学3年生 上限 6,000円	> 病院: 15,000円 ~ 45,000円 / 床
	原材料の転換・使用量削減による経営体質改善への支援	> 長期休暇の学習支援日数増加分に対する費用加算	> 私立高校: 1,780円 ~ 2,000円 / 生徒1人
	施設園芸農家に対する省エネ型施設への転換に向けた設備支援		

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援		物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援	
新規・トラック運送事業者に対する支援	新規・県産農作物の販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減	中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援	新規・施設園芸農家の省エネ転換への支援
23億2,800万円	3億489万4千円	14億円	2億4,675万円
概要	概要	概要	概要
燃料価格高騰の影響を緩和するため、緊急的措置としてトラック運送事業者に対して補助	県産農作物の取扱量の増加及び県民の家計負担の軽減を図るために、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助	中小企業等の体質改善とCO ₂ 排出削減のため、緊急対策として、省エネ・再エネ設備の導入費用を補助	燃料価格高騰に左右されない省エネ型施設園芸への転換を進めることで、燃料削減に必要な省エネ設備等の導入費用を補助
補助内容	内容	補助内容	補助内容
> 動車 : 20,000円/台 ・自動車 : 7,000円/台	> 直売所等における県産米増量キャンペーン 県産米購入時 2割 増量	> 補助対象: 15歳以上を使用した空調設備等の高効率設備への更新、蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入	> 補助対象: 施設園芸農家が導入する省エネ設備、被覆資材等
地域公共交通事業者に対する支援	> 量販店等における県産農作物ポイントアップキャンペーン 県産農作物購入時購入価格の 2割 までポイント上乗せ	> 補助率: 1/2 補助上限額: 500万円	> 補助率: 1/2 補助上限額: 1,000万円(省エネ機器)、100万円(被覆資材)
1億2,900万円		5億1,842万6千円	
概要	概要	概要	概要
運行維持を支援するため、緊急的措置として県内の乗合バス及びタクシー事業者に対して補助	原材料の転換や使用量削減のため、専門家等の助言に基づき、中小企業等が行う設備投資や製品開発等の経費を補助	農業収益力向上への支援	農業収益力向上への支援
補助内容	支援内容	競争力のある園芸作物生産を形成するため、農業者に対して、生産技術高度化のための施設整備に要する経費を補助	2億1,000万円
> 乗合バス : 40,000円/台 ・タクシー : 5,000円/台	> 専門家派遣: 現地調査や助言(無料、最大2回まで) ・設備等補助: 原材料コスト低減のための設備導入・更新、試作品の研究開発等の経費を補助 ・補助率: 1/2 補助上限額: 750万円	障害児のプライバシー保護や支援体制の整備	4,180万円
		障害児のプライバシー保護や支援体制の整備	障害児通所支援事業所におけるプライバシー保護等を図るために、パーテーションや簡易更衣室などの導入に要する経費を補助
			支援体制の強化のため、市町村への助言等を行なう支援員を設置

12月定例会は12月22日に閉会しました。補正予算では、ポストコロナを見据えた対策（将来の投資）と物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援やエネルギー価格の高騰対策（目の前の補助）のメリハリのつけたものになっております。

児童生徒の増加に対応した川口特別支援学校の増築等に関し、令和8年4月に供用開始予定の増築校舎について、実施設計を進める中で、工期が予定より約2か月長くなることが判明した為、供用開始に間に合わせるため、令和5年度12月補正予算として3か年（R5～R7）の継続費を設定し、今年度中に入札事務に着手することとしております。**←教室数が生徒増に追いついていない現状があり、中核市である川口市と協力し、早期に特別支援学校新設が必要です。**また、人事委員会勧告及び報告を踏まえた職員給与の改定等に伴い、不足が見込まれる給与費約18億円（繰越金から）を計上しました。

加えて、国からの経済対策に基づき、県議会に追加で提出された物価高騰の対策等の費用として一般会計補正予算の総額として**114億9700万円**（国からの国庫支出金）も最終日に議決されました。

上半期に続き下半期も地域公共交通の維持・確保のため、乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、運行を継続するための緊急的措置として、燃料費高騰の影響分を追加的に支援します。**←運転手不足によるバスの減便は、住民の足の不足になる事の懸念を委員会で質す。**

※1億2900万円(国10/10 地方創生臨時交付金、上図で詳細説明)

さて、ここ近年12月定例会になると来年度予定している改修・修繕工事の入札手続きを前倒しすることで、年度当初の工事量を確保し、工事完成時期が年度末に過度に集中することを避け、施工時期の平準化を図るために**債務負担行為を設定**等工夫をします。県有施設改修・修繕事業や県土整備、都市整備等各墓所の事業で提出されております。総合リハビリテーションセンターほか8施設で総額約14.9億円。



◎12月定例会「地方創生・行財政改革特別委員会」での質疑

第2期DX推進計画案についての審議でしらねは、国・県・市町村や官民の枠組みを超えてデータ連携や有効活用を図るため、オープンデータ化の推進や関係機関との情報連携を強化すると同時に、**業務の洗い出し**

(県がやる事業なのか、市がやる事業なのか等)もまず最優先に考えていくべきではないかと質問し、出来る限りそのように進めていくと答弁がありました。<右記記事内容>また、前任期で提言してきた全庁GISとオープンデータとの連携についても強化するとの答弁がありました。

※会派選出されたR4年度決算特別委員会では、12月7日に部局ごとの「改善又は検討をする事項」を各会派の調整会議後99の事項を決定し、討論後、採決(共産党のみ反対)をし、認定となりました。

なお、議会最終日、しらねは会派を代表して賛成討論を実施しました。

その他2023年の活動(一部抜粋)

◎県議会で初めてしらねが質問！一部の外国人犯罪への警察対応強化続報

近年顕著に発生している一部の外国人犯罪について、警察の対応強化を6月定例会で質問し、その後警察本部でも県民の安心・安全を守る観点から無法状態化している危険な自動車運転と改造車への取締強化を質問しました。**※令和5年9月末現在では、トルコ系国籍の犯罪が令和4年と比べ3倍以上の検挙数。**

(質問) 県南部、特に川口市や蕨市では、クルド人の犯罪や悪質な運転が問題となっていると認識している。そのような中で、警察でもパトロールの強化等、色々な対策を講じていると聞き及んでいるが、この地域(川口市や蕨市)においてどのような対策を行っているのか。

(答弁) 自動車の窃盗や悪質な暴走運転などで検挙に力を入れている。

※この件については、「改善又は検討をする事項」で決定された99の事項の中にも盛り込まれました。

◎埼玉県虐待禁止条例の一部改正する条例に反対、取下げ承認

条例を作る事が目的となっている
県民の民意の勝利！

「埼玉県虐待禁止条例の一部改正する条例」案(子どものお留守番禁止条例)を取り下げるのを最も大変な会派として表明をして、13日の同条例の採決予定でしたが、同日に議長に取下げを要請した事で、本会議で取下げの承認を異議なし採決で終結をしました。ちなみに、委員会採決で通過した議案を本会議採決で取下げをすること事態は県政史上初とのことです。採決中、「取下げの理由を説明しろ」と傍聴席から声があがるなど、議会運営で手続き上分かりづらい部分もありました。

同県議団は、記者会見の中で、「説明不足で全国に不安と心配の声が広がり、さまざまな意見をいただいた」ということが撤回理由としました。しかし、今後同様の条例案の提出については「ゼロベース」との見解も示しました。また、同条例案についての瑕疵について問われたところ「ない」と答えています。そもそも、「安全配慮義務が抜けているときが虐待」が、放置=虐待と定義することが無理です。



Profile ~しらねだいすけの足跡~

主な県政の実績: SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置、AIチャットボットの廃止
洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田(しわすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学部)卒業<留学中マンチェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在:学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンバウンドふらばーるバレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和5年度:企画財政常任委員会、地方創生・行財政改革特別委員会 所属】



やります！できます！届けます！

埼玉県議会議員

しらね だいすけ

Daisuke's News # 445.2

誰しもが認め合える社会を目指して

2024/1/30

TOPIC

能登半島地震への埼玉県の対応状況について

まずは、令和6年能登半島地震で被災された多くの皆様方に対し心からお見舞い申し上げます。埼玉県では県内市町村と連携し、1月8日から応援職員を派遣しています。第3次派遣に引き続いて、次とのおり応援職員（第4次派遣）を派遣しました。

1 派遣期間及び人数

令和6年1月29日（月曜日）から2月5日（月曜日）まで

20名 県職員10名（うち26日出発1名、本日出発9名）

市町村職員10名（所沢市、東松山市、春日部市、戸田市、

和光市、八潮市、ふじみ野市、白岡市、宮代町、杉戸町各1名）

2 派遣場所：石川県七尾市 3 活動内容：避難所運営支援業務

また、厚生労働省を通じた石川県からの要請に基づき、令和6年能登半島地震に係る医療活動を行うため、埼玉県からDMA Tを石川県に派遣します。

※DMA T（災害派遣医療チーム）について

災害の発生直後の急性期から活動を開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた医療チーム。DMA T 1隊の構成は、医師1名、看護師2名、業務調整員1名の4名を基本とし、DMA T活動を指揮する本部や医療機関、災害現場等において、本部活動、患者搬送、情報収集・共有、診療等を行う

※DMA Tロジスティックチームについて

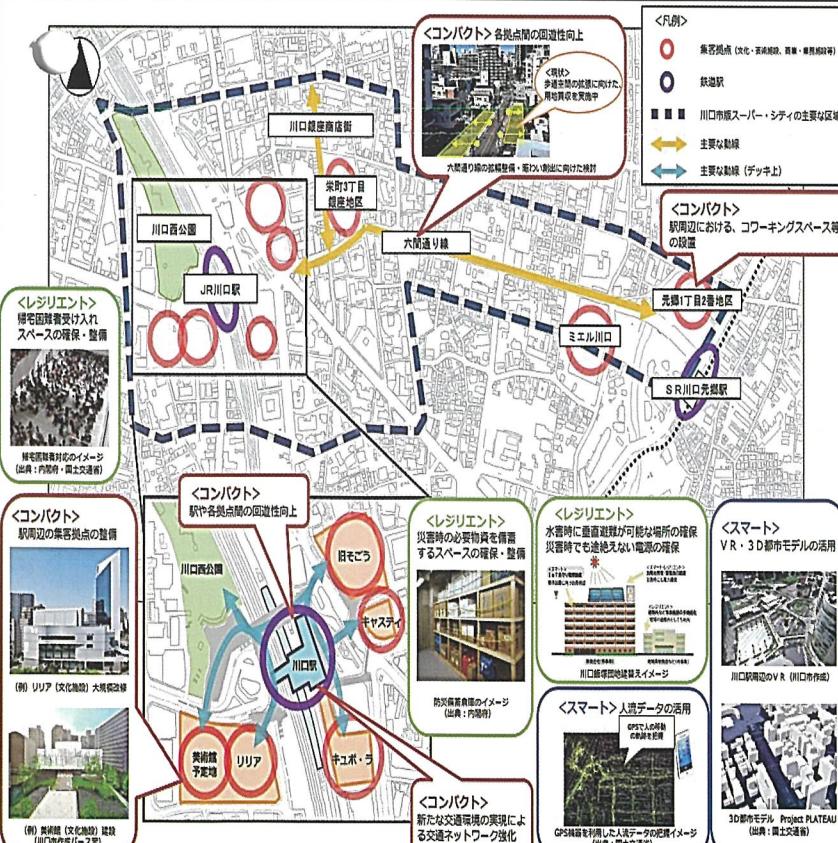
現地のDMA T活動を指揮する本部等において、責任者のサポートや、病院の支援、情報収集等のロジスティクスを専門とした活動を行う。DMA T隊員のうち、専門の研修を修了したDMA Tロジスティックチーム隊員の中から、厚生労働省DMA T事務局がチームを編成する。

TOPIC

川口市版スーパー・シティプロジェクト R5年度エントリー～川口駅周辺まちづくりビジョンの実現に向けたまちづくり～

埼玉版スーパー・シティプロジェクトは、超少子高齢社会を見据え、市町村の「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の3つの要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを県が市町へ支援するプロジェクトです。

川口市版スーパー・シティプロジェクト取組概要



令和5年度のエントリーシート・地域まちづくり計画が30日公表されました。川口市は、川口駅周辺における、まちのポテンシャルの活用、社会情勢の変化及び現状の課題への対応の観点から、令和4年3月に「川口駅周辺まちづくりビジョン」を策定しており、ビジョンに掲げている取組を中心に進めることで、川口駅周辺が住みやすいまちを超えて、「住み続けたいまち」・「さらなる選ばれるまち」となることを目指すとしています。

コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	中期(5年)	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺の集客拠点の整備(文化・芸術施設、商業・業務施設等) 駅周辺における、コワーキングスペースやシェアオフィスの整備 駅や各駅点が有機的に繋がったウォーカブルなまちの実現 	<ul style="list-style-type: none"> 民有地におけるウォーカブルな取組への協力 エリアマネジメント体制への参画 ・ワーキングスペースやシェアオフィスの設置への協力
スマート	中期(5年)	<ul style="list-style-type: none"> 地区内外の関係人口の集積に資する、まちづくりの推進 ・人流データの集算により、移動特性やニーズを的確に把握し、最適な施設配置や空間形成、天候適応などを実現 ・集算した人流データのオープンデータ化による、利便性の高いサービスの提供や、安心に暮らせる街の実現に向けた、エリアマネジメント体制の構築 ・中距離車の渋滞や駅前広場の機能向上などによる交通ネットワーク強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの提供による、スマートな取組への協力 ・エリアマネジメント体制への参画 ・ワーキングスペースやシェアオフィスの設置への協力
レジリエント	中期(5年)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した、効率的なまちづくりの推進 ・人流データの集算により、移動特性やニーズを的確に把握し、最適な施設配置や空間形成、天候適応などを実現 ・集算した人流データのオープンデータ化による、利便性の高いサービスの提供や、安心に暮らせる街の実現に向けた、エリアマネジメント体制の構築 ・事業の合意形成や防災性向上へのVR・3D都市モデルの活用 ・生活利便性向上に資するアプリの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの提供による、スマートな取組への協力 ・人流データの活用事例などとの効果 ・VR・3D都市モデルの活用
コンパクト	中期(5年)	<ul style="list-style-type: none"> ・帰宅困難者受け入れスペースの整備・整備 ・自由分配型エネルギーの導入による、災害時でも途絶えない電気供給 ・地区内外の人々が災害時に必要とする物資を蓄積するスペースの整備 ・水害の際に垂直避難が可能な場所の確保 ・情報連携技術等を活用した防災性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における帰宅困難者用の一時滞在施設の整備 ・一時滞在施設へのV2L(外郭給電器)の導入 ・一時滞在施設への太陽光発電や蓄電池等の導入

TOPIC クルド人の春の祭り「ネウロズ」について 表現の自由の問題も

コロナ禍を除き2018年、19年、23年と過去3回開催されてきた、クルド人の祭り「ネウロズ」の開催について、秋ヶ瀬公園を管理する県公園緑地協会は今春の開催を認めない方針を示していたが、19日に演奏中止などを条件に開催を認める方針に転じた事が判明しました。昨年7月、川口市でクルド人同士の刺傷事件が発生して以降、「クルド人に公園を貸すな」といった苦情が同協会に寄せられた事態を受けての判断であるとしています。読売新聞によると、「公園利用の裁判例などを踏まえた判断」と同協会は回答しております。

例えば、上尾市福祉会館事件（労組幹部の葬儀に地方自治体の公の施設を利用するのを拒否されたことで国家賠償請求を求めた事件）の日本国憲法第21条が規定する集会の自由が問われた裁判となった件では、最高裁判決で、「公的施設の管理者が正当な理由もないのにその利用を拒否するときは、憲法が保障する集会の自由の不当な制限につながる恐れがある」と指摘した上で、会館の使用を拒否できる理由を「会館の管理上支障があると認められるとき」とした市条例の解釈について「**許可権者の主觀で予測されるだけでなく、客観的な事実に照らして具体的に明らかに予測される場合に初めて不許可が許される**」と判断しており、今回のように同協会の主観的な判断（団体からのクレーム）で拒否することは合理性に欠ける判断と言わざるを得ません。知事部局に確認したところ、同協会並びにこれを管理する埼玉県公園スタジアム課は、前回のしらこばと公園水着撮影拒否事件*の時と同様の対応をしており、学習していないと言わざるを得ない状態です。

*県営しらこばと公園と川越水上公園で、これまでに行われたこの水着の撮影会が突然中止になった件です。執行部からの説明では、しらこばと公園では6月に予定されていた撮影会についてルール違反があったことを受け、しらこばと公園及び川越水上公園で予定されていた6件の撮影会について、公園を管理する埼玉県公園緑地協会が主催団体に対して一斉に中止要請をしてしまいました。公園利用において管理する同協会が利用条件を具体的にルール決めましたが、ほかの、このルール決めをしていない団体にも一斉に中止要請をしたことには問題であると知事は認識し、この中止要請の撤回を協会に指導したとの報道がありました。

しらねは昨年の6月定例会でこの問題を大野埼玉県知事に質問し、公権力は出来る限り表現の自由に対する介入を極力避けるべきであることを念押しをさせて頂き、知事からも適切に対処するとの回答を引き出しました。

知事答弁：今回、適正な報告がなされておらず、事実関係に誤りがあったため、指導を行いました。今後は、協会に対し正確な情報を伝達するよう指導してまいります。

また、突如中止してしまった団体とありますが、2月の段階で提示した詳細にわたる許可条件に違反したことが確認された団体と、その他中止要請を行った団体のことと理解をし、答弁をさせていただきます。これらの団体に対しては、許可の権限を持っている協会が誠実に対応するものと考えております。

この件を受けて、同上公園の指定管理者である埼玉県公園緑地協会は、県営水上公園における水着撮影会の許可条件等について、表現の自由や公共の福祉など多種多様な角度からの意見を総合的に勘案した提言を受ける、「埼玉県営水上公園における水着撮影会の在り方検討会」がこれまで5回（いずれも非公表）開催し、**1月24日に提言書の素案について公表され、2月6日までパブリックコメントを実施し、16日に検討会議で協議の後、2月下旬には提言書を公表する**としております。今回の祭り開催拒否の件についても、法や指針等のルールに則り適切な公園管理を当局に求めます。

TOPIC

埼玉県G I S(地理情報システム)スタート

「県民サービス向上」の取組として、誰もが地理情報を手軽に利用できる「埼玉県G I S」が1月30にスタートしました。しらねがR49月定例会で一般質問し、ユニークシート設置場所をスマートフォン等で手軽に検索できるマッピング化を要望し、実現しました。

埼玉県G I S 今後の展開



令和5年度
★1/30(火)サービス開始
埼玉県GIS基盤構築
搭載マップ数 10件
マップに対するご意見・要望を随時受け付けています
搭載マップをさらに拡充

主な搭載マップ（令和5年度）
● ハリアリーマップ（トイレ、駐車場）
● 高齢者・障害者施設
● AED設置位置
● ドラムードマップ（一時帰宅から緊急避難）
● ハザードマップ（洪水、土砂災害）
● 下水道管路データ

実際リカマを可視化する3Dハザードマップ（イメージ）

Profile ～しらねだいすけの足跡～

**主な県政の実績：SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置、AIチャットボットの廃止
洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設**

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田（しわすだ）小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学（政治科学部）卒業（留学中マンチェスター市市長室でインターン経験）、富士通（株）入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網（特に、コミュニティバス路線網）の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位（4764票）で市議会最年少（27歳）当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンバウンドふらば～るバレー参与、（公社）川口青年会議所卒業【令和5年度：企画財政常任委員会、地方創生・行財政改革特別委員会 所属】

